

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男
 配当支払開始予定日

TEL 079-266-1200
 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,182	18.8	454	40.6	459	70.1	507	148.3
23年3月期	10,257	22.7	323	—	269	—	204	—

(注) 包括利益 24年3月期 507百万円 (273.1%) 23年3月期 135百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.20	—	9.2	4.7	3.7
23年3月期	22.62	—	3.9	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,005	5,713	57.1	633.29
23年3月期	9,708	5,251	54.1	582.04

(参考) 自己資本 24年3月期 5,713百万円 23年3月期 5,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	264	△471	185	810
23年3月期	△37	△419	53	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	22.1	0.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	8.9	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△6.8	50	△87.1	50	△86.9	60	△87.3	6.65
通期	12,000	△1.5	210	△53.8	210	△54.3	180	△64.5	19.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,143,200 株	23年3月期	9,143,200 株
24年3月期	121,892 株	23年3月期	120,651 株
24年3月期	9,022,008 株	23年3月期	9,024,683 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響により生産活動は低下するとともに長引くデフレ基調に加え、欧州債務問題に起因した円高や株安により、景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、当連結会計年度前半までは夏場の電力需給制限による前倒し注文に加え、前連結会計年度に落ち込んでいた工作機械向けの受注が増加するなど業績は回復基調で推移してまいりました。しかしながら、当連結会計年度後半には回復基調であった受注状況は、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって減少傾向へと転じ、好況であった半導体製造装置向けの受注も減少傾向で推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様のタイトな納期要求にお応えし販売機会を損なわないために、新たな生産管理システムの構築を図り、短納期対応を進めてまいりました。また鉄鋼材や非鉄鋼金属、原油価格が上昇する中で、生産性の向上やグローバルな部品調達を積極的に進めるなどコストダウンを実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は121億82百万円（前年同期比118.8%）、営業利益は4億54百万円（同140.6%）、経常利益は4億59百万円（同170.1%）となりました。また、当期純利益は、退職給付制度の変更に伴い1億7百万円の退職給付制度改定益を特別利益に計上したことにより、5億7百万円（同248.3%）となりました。

(次期の見通し)

今後の業績の見通しといたしまして、海外経済の改善や東日本大震災からの復興需要などにより、景気回復の期待がもたれますが、為替変動や電力の供給不足により国内生産の空洞化が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明感が払拭できない状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおいても、企業競争力の強化を目的に、国内外での生産の最適化を推し進めるために、国内の生産拠点の再編をはじめ、海外企業との業務提携により海外での現地生産の強化を行うなど、大きく事業の改革を進めてまいります。なお、国内の新工場再編に伴い、設備の稼働休止や移設費用の計上などにより、一時的に生産の減少や費用の増加が見込まれます。

以上のような見通しにより、次期の売上高は120億円（前年同期比98.5%）、営業利益は2億10百万円（同46.2%）、経常利益は2億10百万円（同45.7%）、当期純利益は1億80百万円（同35.5%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、同日付けで、「新工場稼働および子会社の商号変更等に関するお知らせ」を開示いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億97百万円増加し、100億5百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億54百万円増加しております。これは主に現金及び預金が18百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が1億40百万円、たな卸資産が98百万円、繰延税金資産が22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ42百万円増加しております。これは主に投資その他の資産が1億36百万円減少したことに対し、有形固定資産が1億85百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少しております。これは主に借入金が2億40百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が2億49百万円、退職給付引当金が1億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億61百万円増加しております。これは主に利益剰余金が4億61百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億64百万円（前年同期は37百万円の支出）となりました。これは主に4億95百万円の税金等調整前当期純利益の計上、3億82百万円の減価償却費の計上等の増加要因が、1億40百万円の売上債権の増加、2億50百万円の仕入債務の減少、1億75百万円の退職給付引当金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億71百万円（前年同期は4億19百万円の支出）となりました。これは主に2億2百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、2億円の投資有価証券の取得、4億98百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億85百万円（前年同期は53百万円の収入）となりました。これは主に2億円の新規の長期借入金によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	56.6	59.7	54.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	21.9	20.3	19.4	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.4	37.5	354.2	—	218.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.0	258.5	27.8	—	61.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と連結業績予想を考慮し、1株につき年5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	1,713,008	16.7	2,242,920	18.4
ダイキングループ (注)	1,074,197	10.5	1,286,865	10.6

(注) 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

② 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

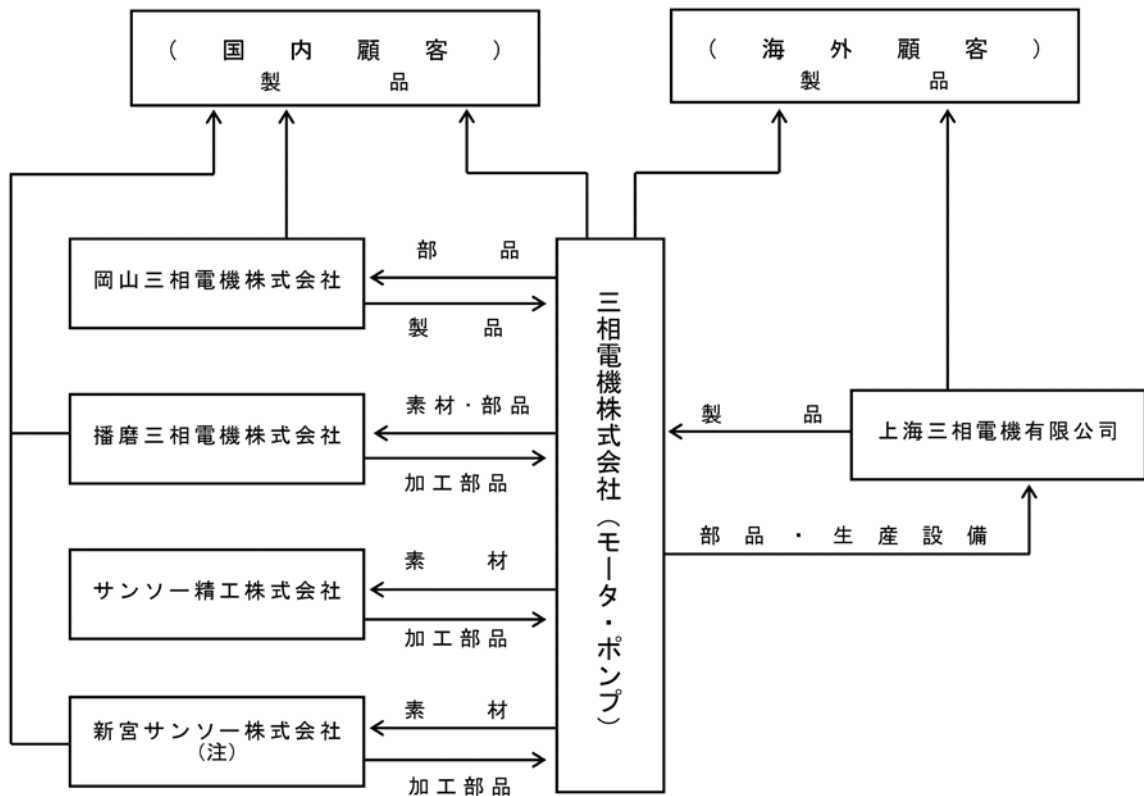
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 新宮サンソー株式会社は平成24年4月23日付で新宮三相電機株式会社に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・社是「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるように経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

また海外企業との業務提携により、グローバルなモノづくりに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界経済の低迷に加え、円高による国際競争力の低下が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,102	810,703
受取手形及び売掛金	4,093,082	4,233,397
商品及び製品	608,669	553,006
仕掛品	742,340	846,578
原材料及び貯蔵品	200,320	250,539
繰延税金資産	2,582	25,555
その他	120,033	130,437
貸倒引当金	△9,815	△9,305
流動資産合計	6,586,316	6,840,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,454	2,633,887
減価償却累計額	△1,968,481	△1,961,658
建物及び構築物(純額)	737,973	672,228
機械装置及び運搬具	4,209,936	4,184,419
減価償却累計額	△3,760,085	△3,771,532
機械装置及び運搬具(純額)	449,850	412,887
工具、器具及び備品	2,954,611	2,842,993
減価償却累計額	△2,755,581	△2,678,523
工具、器具及び備品(純額)	199,029	164,469
土地	531,953	531,953
リース資産	28,320	96,200
減価償却累計額	△5,012	△13,843
リース資産(純額)	23,308	82,357
建設仮勘定	28,323	291,563
有形固定資産合計	1,970,438	2,155,459
無形固定資産		
のれん	1,406	413
その他	84,243	80,134
無形固定資産合計	85,649	80,548
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	843,494
繰延税金資産	9,239	9,334
その他	81,011	81,966
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	1,065,985	928,995
固定資産合計	3,122,073	3,165,003
資産合計	9,708,389	10,005,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,052	2,125,803
短期借入金	250,600	290,600
1年内返済予定の長期借入金	—	25,900
未払法人税等	29,979	18,520
未払費用	317,635	311,554
設備移設引当金	—	40,454
その他	356,596	309,107
流動負債合計	3,329,864	3,121,940
固定負債		
長期借入金	—	174,100
繰延税金負債	10,130	9,517
製品補償引当金	13,500	10,300
退職給付引当金	1,024,985	849,706
負ののれん	34,440	32,288
その他	44,008	94,975
固定負債合計	1,127,064	1,170,887
負債合計	4,456,929	4,292,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,613,081	3,075,016
自己株式	△38,945	△39,217
株主資本合計	5,271,633	5,733,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,316	△45,341
為替換算調整勘定	25,142	25,135
その他の包括利益累計額合計	△20,173	△20,206
純資産合計	5,251,460	5,713,089
負債純資産合計	9,708,389	10,005,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,257,318	12,182,671
売上原価	8,386,716	10,052,648
売上総利益	1,870,601	2,130,023
販売費及び一般管理費		
運搬費	197,275	240,893
従業員給料及び手当	537,076	530,390
退職給付費用	33,160	26,585
貸倒引当金繰入額	7,915	190
研究開発費	277,889	287,177
減価償却費	43,404	39,805
のれん償却額	992	992
その他	449,397	549,206
販売費及び一般管理費合計	1,547,111	1,675,242
営業利益	323,490	454,780
営業外収益		
受取利息	2,660	3,206
受取配当金	13,151	13,046
投資有価証券売却益	11,365	3,390
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	11,861	10,926
営業外収益合計	41,192	32,721
営業外費用		
支払利息	3,010	4,274
投資有価証券評価損	19,202	7,188
為替差損	54,193	12,598
支払手数料	15,000	3,288
その他	3,300	793
営業外費用合計	94,706	28,143
経常利益	269,976	459,358
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,314
退職給付制度改定益	—	107,918
特別利益合計	—	112,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1,332
固定資産除却損	14,040	17,612
投資有価証券評価損	5,235	—
製品補償引当金繰入額	5,901	—
設備移設費用	—	40,454
減損損失	22,276	16,338
特別損失合計	47,454	75,738
税金等調整前当期純利益	222,522	495,852
法人税、住民税及び事業税	22,070	12,486
法人税等調整額	△3,720	△23,681
法人税等合計	18,350	△11,194
当期純利益	204,172	507,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	204,172	507,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,766	△25
為替換算調整勘定	△34,502	△7
その他の包括利益合計	△68,268	△33
包括利益	135,903	507,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
当期首残高	1,825,897	1,825,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,897	1,825,897
利益剰余金		
当期首残高	2,408,909	2,613,081
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,112
当期純利益	204,172	507,047
当期変動額合計	204,172	461,934
当期末残高	2,613,081	3,075,016
自己株式		
当期首残高	△38,337	△38,945
当期変動額		
自己株式の取得	△607	△272
当期変動額合計	△607	△272
当期末残高	△38,945	△39,217
株主資本合計		
当期首残高	5,068,069	5,271,633
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,112
当期純利益	204,172	507,047
自己株式の取得	△607	△272
当期変動額合計	203,564	461,661
当期末残高	5,271,633	5,733,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,549	△45,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,766	△25
当期変動額合計	△33,766	△25
当期末残高	△45,316	△45,341
為替換算調整勘定		
当期首残高	59,645	25,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,502	△7
当期変動額合計	△34,502	△7
当期末残高	25,142	25,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,095	△20,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,268	△33
当期変動額合計	△68,268	△33
当期末残高	△20,173	△20,206
純資産合計		
当期首残高	5,116,164	5,251,460
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,112
当期純利益	204,172	507,047
自己株式の取得	△607	△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,268	△33
当期変動額合計	135,296	461,628
当期末残高	5,251,460	5,713,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,522	495,852
減価償却費	387,468	382,545
減損損失	22,276	16,338
のれん償却額	992	992
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,497	△509
設備移設引当金の増減額 (△は減少)	—	40,454
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	5,659	△3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,260	△175,278
受取利息及び受取配当金	△15,812	△16,252
支払利息	3,010	4,274
為替差損益 (△は益)	28,597	△3,370
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,332
有形固定資産除却損	14,040	17,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,365	△7,704
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,437	7,188
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,027,470	△140,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,806	△98,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	735,644	△250,070
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,345	14,769
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	76,673	△1,979
その他	3,046	△827
小計	△36,824	281,446
利息及び配当金の受取額	15,369	16,253
利息の支払額	△3,010	△4,274
法人税等の支払額	△12,765	△28,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,231	264,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,007	△498,862
有形固定資産の売却による収入	—	3,461
無形固定資産の取得による支出	△15,158	△12,600
投資有価証券の取得による支出	△796,380	△200,525
投資有価証券の売却による収入	550,255	202,826
投資有価証券の償還による収入	28,379	35,009
その他	△156	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,067	△471,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	40,000
長期借入れによる収入	—	200,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△607	△272
配当金の支払額	△76	△45,010
リース債務の返済による支出	△6,100	△9,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,214	185,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,971	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,055	△18,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,157	829,102
現金及び現金同等物の期末残高	829,102	810,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社の全てを連結の対象にしております。 なお、連結子会社名は、「2. 企業の集団の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 設備移設引当金 工場設備の移設に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積金額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>のれんの償却については5年間の定額法により、償却を行っております。 なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた4,864千円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「仕入割引」に表示していた866千円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」および「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」および「未払消費税等の増減額」に表示していたものは、「その他の流動負債の増減額」として組み替えを行っております。なお、前連結会計年度の表示はそれぞれ、△6,800千円、79,763千円、△655千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していたものは、「その他」として組み替えを行っております。なお、前連結会計年度の表示はそれぞれ、△643千円、487千円であります。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成23年7月2日に退職給付制度の変更を行い、ポイント制を導入するとともに、退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付制度改定益107,918千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	582.04円	1株当たり純資産額	633.29円
1株当たり当期純利益	22.62円	1株当たり当期純利益	56.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	204,172	507,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	204,172	507,047
期中平均株式数(千株)	9,024	9,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、および賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,651	564,150
受取手形	907,606	981,316
売掛金	3,210,988	3,003,442
商品及び製品	451,694	410,831
仕掛品	459,109	582,310
原材料及び貯蔵品	74,004	84,261
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	109,649	101,014
その他	7,131	23,032
貸倒引当金	△10,900	△10,200
流動資産合計	5,931,936	5,860,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,226,324	2,193,160
減価償却累計額	△1,658,815	△1,670,978
建物(純額)	567,509	522,181
構築物	100,689	100,689
減価償却累計額	△70,824	△74,402
構築物(純額)	29,865	26,287
機械及び装置	2,721,704	2,683,177
減価償却累計額	△2,540,336	△2,545,577
機械及び装置(純額)	181,367	137,599
車両運搬具	27,389	28,189
減価償却累計額	△26,061	△26,257
車両運搬具(純額)	1,328	1,931
工具、器具及び備品	2,469,137	2,386,003
減価償却累計額	△2,330,576	△2,280,093
工具、器具及び備品(純額)	138,560	105,909
土地	453,867	453,867
リース資産	20,088	48,249
減価償却累計額	△4,032	△8,665
リース資産(純額)	16,056	39,583
建設仮勘定	26,156	291,563
有形固定資産合計	1,414,710	1,578,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31,404	28,779
電話加入権	3,558	3,558
その他	162	699
無形固定資産合計	35,125	33,037
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	843,494
関係会社株式	92,827	92,827
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	17,000	10,300
その他	80,675	90,955
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	1,780,405	1,645,946
固定資産合計	3,230,242	3,257,908
資産合計	9,162,178	9,118,068
負債の部		
流動負債		
支払手形	347,291	306,292
買掛金	2,134,213	1,785,605
1年内返済予定の長期借入金	—	25,900
未払金	247,823	148,868
未払費用	273,933	270,758
未払法人税等	19,000	18,000
未払消費税等	7,990	21,339
預り金	21,705	23,529
設備関係支払手形	13,957	22,834
設備移設引当金	—	40,454
その他	6,779	10,468
流動負債合計	3,072,695	2,674,052
固定負債		
長期借入金	—	174,100
製品補償引当金	13,500	10,300
退職給付引当金	958,134	781,846
その他	45,243	79,344
固定負債合計	1,016,878	1,045,590
負債合計	4,089,573	3,719,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	294,618	620,737
利益剰余金合計	2,453,818	2,779,937
自己株式	△31,686	△31,959
株主資本合計	5,117,921	5,443,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,316	△45,341
評価・換算差額等合計	△45,316	△45,341
純資産合計	5,072,605	5,398,425
負債純資産合計	9,162,178	9,118,068

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,524,515	11,036,562
売上原価		
製品期首たな卸高	343,561	451,694
当期製品製造原価	7,949,396	9,187,631
他勘定受入高	65,321	57,125
合計	8,358,278	9,696,452
製品期末たな卸高	451,694	410,831
他勘定振替高	7,299	7,274
製品売上原価	7,899,284	9,278,346
売上総利益	1,625,231	1,758,216
販売費及び一般管理費		
運搬費	159,022	178,103
役員報酬	38,320	64,350
給料及び手当	465,183	457,002
退職給付費用	32,792	26,155
法定福利費	73,103	79,956
貸倒引当金繰入額	8,517	—
研究開発費	277,889	287,177
減価償却費	40,613	37,058
その他	276,243	317,595
販売費及び一般管理費合計	1,371,686	1,447,400
営業利益	253,544	310,816
営業外収益		
受取利息	1,510	2,083
有価証券利息	1,505	1,999
受取配当金	13,052	12,946
投資有価証券売却益	11,365	3,390
その他	10,121	10,330
営業外収益合計	37,555	30,750
営業外費用		
投資有価証券評価損 為替差損	19,202	7,188
支払手数料	7,753	1,209
その他	15,000	3,288
営業外費用合計	3,300	1,944
経常利益	245,844	327,935
特別利益		
固定資産売却益	827	—
投資有価証券売却益	—	4,314
退職給付制度改定益	—	107,918
特別利益合計	827	112,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11,411	17,124
投資有価証券評価損	5,235	—
製品補償引当金繰入額	5,901	—
設備移設費用	—	40,454
減損損失	12,768	—
特別損失合計	35,318	57,579
税引前当期純利益	211,353	382,589
法人税、住民税及び事業税	11,090	11,255
当期純利益	200,262	371,333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
当期首残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,080,000	2,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,355	294,618
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
当期変動額合計	200,262	326,119
当期末残高	294,618	620,737
利益剰余金合計		
当期首残高	2,253,555	2,453,818
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
当期変動額合計	200,262	326,119
当期末残高	2,453,818	2,779,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△31,079	△31,686
当期変動額		
自己株式の取得	△607	△272
当期変動額合計	△607	△272
当期末残高	△31,686	△31,959
株主資本合計		
当期首残高	4,918,266	5,117,921
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
自己株式の取得	△607	△272
当期変動額合計	199,654	325,846
当期末残高	5,117,921	5,443,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,549	△45,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,766	△25
当期変動額合計	△33,766	△25
当期末残高	△45,316	△45,341
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,549	△45,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,766	△25
当期変動額合計	△33,766	△25
当期末残高	△45,316	△45,341
純資産合計		
当期首残高	4,906,716	5,072,605
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
自己株式の取得	△607	△272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,766	△25
当期変動額合計	165,888	325,820
当期末残高	5,072,605	5,398,425

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。